



「十枝 修」氏

「十枝（とえだ）修」徳島大学名誉教授が 市長選挙に立候補表明



おとしよりに安心

子供たちに未来

若者に希望を

多くの市民団体や日本共産党で構成されている市民の手で安心と夢のあ
るまち「徳島市」をつくる会（略称「つくる会」）が、十枝修（とえだおさ
む）徳島大学名誉教授と政策合意を文書で交わし、十枝氏は「つくる会」
推薦で二月十一日、市長選挙への立候補を表明しました。
続いて二月十八日、百六十名が参加して政策発表会を開きましたが、そ
の政策のメインスローガンは『おとしよりに安心、子供たちに未来、若者
に希望を』です。また具体的な政策として『とえだ修の十のお約束』を発
表しました。

安心して

子育てのできる

徳島市を

とえだ修のお約束：①

少人数学級を充実します

ゆきとどいた教育を実現させるた
めに、少人数学級をすべての小・中
の学年に拡充します。
保育料の軽減や、学童保育の充実

で、子育てを応援します。

義務教育は無償が原則。就学援
助制度の対象をひろげ、制度の周
知をすすめます。

とえだ修のお約束：②

子どもの医療費無料化を

小学校卒業までひろげます

市町村独自に上乘せし無料化を
拡充する動きが徳島県内でもひろ
がっています。阿南市は小学校三
年生まで無料です。お隣の佐那河

内村では一部負担金がありますが、
小学校卒業まで無料です。

現在徳島市では一部負担金があり
ますが七歳未満まで無料。しかしこ
れは県の制度です。徳島市でも小学
校卒業まで無料をひろげます。

若者の

声を生かす

徳島市を

とえだ修のお約束：③

家賃補助や若者住宅建設で

青年の定住対策をすすめます

若者が徳島市に住み続けられるよ
うに、若者への家賃補助を創設しま
す。また市営住宅の建設をすすめる
中で、若い世帯向けの住宅をつくり
ます。

とえだ修のお約束：④

市役所に青年の声を聞く

セクションをつくります

「安定して働き続けることができ
る仕事に就きたい」「気軽に使える
スポーツ施設がほしい」：若い人た

ちの願いはさまざまです。若者の意見を聞いて、ともに考えるセクション(部門)を市役所に新設します。

長生きして よかったと言える 徳島市を

とえだ修のお約束：⑤

国民健康保険料を 一世帯一百万引き下げます

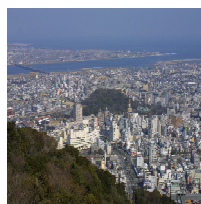
一般会計からの繰り入れで、国民健康保険料を一世帯一百万引き下げます。また市独自の減額・免除の制度を拡大・充実し「払える保険料」にします。短期保険証、資格証明書の発行を中止します。

とえだ修のお約束：⑥

介護保険料を引き下げ 減額・免除制度を 拡大充実させます

介護保険料を引き下げ、減額・免除の制度を拡大充実させます。また低所得者の利用料への支援を行い、「利

用料が払えないので介護保険を利用できない」人をなくします。



とえだ修のお約束：⑦

防災対策を急いでお約束

木造住宅の耐震化が進まない大きな要因に耐震補強工事費用の問題があります。平均費用は百六十五万円なのに、徳島市の補助金は最高で六十万円。費用が工面できずに、あきらめている人が多いのが現状です。補助金を百五十万円まで引き上げます。

また津波対策や液状化対策など、市民の命を守る事業を最優先させます。

とえだ修のお約束：⑧

鉄道高架事業は中止させます

七百五十億円もの鉄道高架事業は、国・県に準備採択返上を求め、ことや、関連予算を返上するなど、中止させるための手立てを尽くし、中止へ追い込みます。また地権者の約八割が反対する鉄道高架と一

体の、いわゆる「二軒屋東地区のまちづくり事業」は中止させます。

とえだ修のお約束：⑨

新町西地区再開発事業は 再検討します

新町西地区再開発事業は都市計画決定を急がず、市民の意見を生かし

原市政の何を転換させる 必要があるのでしょうか

財政危機宣言を口実にした
市民への痛み押しつけを
続けるのか、止めさせるのか

原徳島市政は、国・県と一体になつて市民への痛み押しつけを行なつてきました。財政危機宣言を口

実に、国民健康保険料を二年連続引き上げ、介護保険料軽減のための一般会計からの補助金一億九千万円も打ち切りました。また後期高齢者医療制度も無批判に国の言いなりになつて推進しています。

市民のくらしこそ最優先にする市政への転換が必要です。

再検討します。音楽芸術ホールは市民合意を生かします。

とえだ修のお約束：⑩

利権を一掃し

清潔・公正な市政を実現します

政官財の癒着による談合や同利権などを一掃し、ガラス張りの市政を実現します。



財政危機宣言の中
鉄道高架などムダな事業を
推進するのか
防災対策など本当に必要な
公共事業に切り替えるのか

七百五十億円もの鉄道高架事業を請け負う主体は県外の大手ゼネコンですが、防災対策は市内業者主体の公共事業・耐震化や津波対策は市民の命を守る緊急の課題です。

利権政治をなくすのか
温存するのか